



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

TEL (03) 5203-6000

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	61,040 (1.7)	57,208 (4.9)	7,322 (30.6)	9,681 (20.1)
17年9月中間期	62,122 (12.1)	60,149 (13.0)	10,555 (104.3)	12,122 (71.3)
18年3月期	144,506	140,524	36,711	39,292

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	7,034 (53.0)	9.13	9.10
17年9月中間期	14,967 (128.0)	19.42	19.41
18年3月期	31,465	40.34	40.26

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 770,796,199株 17年9月中間期 770,881,478株 18年3月期 770,807,285株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年
中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	3,958,132	261,617	6.6	339.34	412.2
17年9月中間期	2,978,810	242,759	8.1	314.94	456.0
18年3月期	3,426,214	267,319	7.8	346.38	399.4

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 770,970,603株 17年9月中間期 770,809,443株 18年3月期 770,681,140株

期末自己株式数

18年9月中間期 40,148,080株 17年9月中間期 40,309,240株 18年3月期 40,437,543株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00
19年3月期(実績)		未定
19年3月期(予想)	未定	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(資産の部)				
流動資産	3,811,021	2,851,393	959,627	3,279,899
現金・預金	106,288	120,626	14,337	102,228
預託金	60,032	67,907	7,874	86,580
トレーディング商品	1,673,974	1,034,066	639,908	1,128,371
商品有価証券等	1,668,528	1,031,288	637,240	1,125,353
デリバティブ取引	5,445	2,777	2,667	3,018
約定見返勘定	60,806	44,684	16,122	34,922
信用取引資産	111,299	85,821	25,477	149,021
信用取引貸付金	104,040	70,050	33,989	137,924
信用取引借証券担保金	7,259	15,771	8,512	11,096
有価証券担保貸付金	1,755,258	1,454,095	301,163	1,731,751
借入有価証券担保金	1,725,178	1,453,995	271,183	1,681,659
現先取引貸付金	30,079	100	29,979	50,092
立替金	94	519	425	330
有価証券等引渡未了勘定	67		67	42
短期貸付金	11,702	11,951	248	11,631
繰延税金資産	3,009	2,381	627	5,020
その他の流動資産	28,610	29,499	889	30,389
貸倒引当金	123	159	36	392
固定資産	147,110	127,416	19,694	146,315
有形固定資産	6,034	6,020	14	5,998
無形固定資産	32,792	26,101	6,690	29,217
投資その他の資産	108,284	95,295	12,989	111,100
投資有価証券	96,659	83,182	13,477	99,367
長期差入保証金	8,376	8,552	176	8,380
その他の投資等	8,236	8,689	453	8,495
貸倒引当金	4,987	5,129	141	5,143
資産合計	3,958,132	2,978,810	979,321	3,426,214

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	3,615,347	2,669,998	945,348	3,085,604
ト レーディング 商品	1,249,203	958,296	290,907	1,108,796
商 品 有 価 証 券 等	1,247,673	949,524	298,148	1,101,191
デ リバ ティ ブ 取 引	1,530	8,771	7,240	7,604
信 用 取 引 負 債	65,100	54,968	10,132	96,138
信 用 取 引 借 入 金	60,836	47,594	13,242	90,113
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,263	7,373	3,109	6,024
有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,751,641	1,243,021	508,620	1,321,702
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,614,152	1,070,970	543,182	1,128,375
現 先 取 引 借 入 金	137,489	172,051	34,561	193,326
預 り 金	60,749	63,513	2,763	58,632
受 入 保 証 金	25,807	15,897	9,910	23,017
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	47	206	158	
短 期 借 入 金	322,260	240,810	81,450	362,660
コ マーシャル・ペーパー	124,000	80,300	43,700	84,200
未 払 法 人 税 等	1,724	2,295	571	14,932
賞 与 引 当 金	4,300	3,500	800	6,410
そ の 他 の 流 動 負 債	10,511	7,190	3,321	9,115
固 定 負 債	80,110	65,033	15,076	72,169
社 債	33,000		33,000	20,000
長 期 借 入 金	24,550	41,050	16,500	26,050
繰 延 税 金 負 債	12,012	8,632	3,379	14,174
退 職 給 付 引 当 金	8,333	15,328	6,994	10,157
そ の 他 の 固 定 負 債	2,214	22	2,191	1,786
特 別 法 上 の 準 備 金	1,057	1,018	38	1,121
負 債 合 計	3,696,515	2,736,051	960,463	3,158,895
(資 本 の 部)				
資 本 金		125,167		125,167
資 本 剰 余 金		82,090		82,092
資 本 準 備 金		51,407		51,407
そ の 他 資 本 剰 余 金		30,683		30,684
資 本 準 備 金 減 少 差 益		30,677		30,677
自 己 株 式 処 分 差 益		6		7
利 益 剰 余 金		28,825		45,323
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		28,825		45,323
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		14,300		22,431
自 己 株 式		7,624		7,695
資 本 合 計		242,759		267,319
負 債 ・ 資 本 合 計		2,978,810		3,426,214
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	242,384			
資 本 金	125,167			
資 本 剰 余 金	82,151			
資 本 準 備 金	51,407			
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,744			
利 益 剰 余 金	42,740			
そ の 他 利 益 剰 余 金	42,740			
繰 越 利 益 剰 余 金	42,740			
自 己 株 式	7,674			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,232			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,232			
純 資 産 合 計	261,617			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,958,132			

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔18. 4. 1〕 〔18. 9.30〕	前年中間期 〔17. 4. 1〕 〔17. 9.30〕	前年中間期比	前 期 〔17. 4. 1〕 〔18. 3.31〕
			%	
営業収益	61,040	62,122	98.3	144,506
受入手数料	39,587	38,103	103.9	93,553
トレーディング損益	16,305	21,488	75.9	45,846
金融収益	5,147	2,530	203.4	5,106
金融費用	3,832	1,973	194.2	3,982
純営業収益	57,208	60,149	95.1	140,524
販売費・一般管理費	49,886	49,594	100.6	103,812
取引関係費	7,052	6,641	106.2	13,440
人件費	23,314	22,239	104.8	49,082
不動産関係費	6,943	7,738	89.7	14,803
事務費	6,451	6,567	98.2	13,551
減価償却費	4,246	4,378	97.0	8,783
租税公課	539	553	97.3	1,133
その他	1,338	1,474	90.8	3,017
営業利益	7,322	10,555	69.4	36,711
営業外収益	2,691	1,673	160.9	2,836
営業外費用	332	106	312.5	255
経常利益	9,681	12,122	79.9	39,292
特別利益	1,310	2,771	47.3	4,058
特別損失	695	157	440.6	2,155
税引前中間(当期)純利益	10,296	14,735	69.9	41,195
法人税、住民税及び事業税	1,250	2,150	58.1	14,750
法人税等調整額	2,011	2,381		5,020
中間(当期)純利益	7,034	14,967	47.0	31,465
前期繰越利益		13,857		13,857
中間(当期)未処分利益		28,825		45,323

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
中間期中の変動額									
剰余金の配当（注）					9,248		9,248		9,248
役員賞与（注）					370		370		370
中間純利益					7,034		7,034		7,034
自己株式の取得						57	57		57
自己株式の処分			59	59		77	137		137
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）								3,198	3,198
中間期中の変動額合計	-	-	59	59	2,583	20	2,503	3,198	5,701
平成18年9月30日残高	125,167	51,407	30,744	82,151	42,740	7,674	242,384	19,232	261,617

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表について]

当中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間期は改正前の「中間財務諸表等規則」に基づき、当中間期は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、261,617百万円であります。

[中間貸借対照表の注記]

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,549百万円	6,500百万円	6,412百万円
2. 保証債務	18,819百万円	28,569百万円	23,922百万円
(うち保証予約)	(18,730百万円)	(28,450百万円)	(23,809百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める下記の劣後債務（劣後特約付社債および劣後特約付借入金）が含まれております。

社債	13,000百万円	百万円	百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	40,050百万円	51,000百万円	41,250百万円

[中間損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別利益			
投資有価証券売却益	145百万円	653百万円	1,266百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	1,800百万円	1,800百万円
退職給付制度移行益	百万円	百万円	240百万円
償却債権取立益	百万円	百万円	435百万円
証券取引責任準備金戻入	63百万円	2百万円	百万円
貸倒引当金戻入	242百万円	316百万円	316百万円

特別損失

固定資産除却損	61百万円	70百万円	151百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	16百万円
投資有価証券評価減	106百万円	67百万円	54百万円
関係会社株式評価減	百万円	百万円	1,100百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	2百万円	3百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	百万円	109百万円
システム移行損失	526百万円	百万円	601百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	100百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	17百万円	18百万円

[中間株主資本等変動計算書の注記]

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	40,437	118	408	40,148
合計	40,437	118	408	40,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

平成19年3月期 中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	17,470	21,355	81.8%	54,649
(株 券)	(17,361)	(21,272)	(81.6)	(54,451)
(債 券)	(79)	(49)	(161.9)	(134)
引受・売出手数料	3,839	2,967	129.4	7,489
(株 券)	(3,190)	(2,596)	(122.9)	(6,416)
(債 券)	(648)	(371)	(174.7)	(1,073)
募集・売出しの取扱手数料	8,861	7,379	120.1	16,385
その他の受入手数料	9,416	6,400	147.1	15,029
合 計	39,587	38,103	103.9	93,553

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券	20,923	24,060	87.0%	61,300
債 券	1,161	1,036	112.1	2,396
受 益 証 券	13,209	10,327	127.9	23,046
そ の 他	4,293	2,678	160.3	6,809
合 計	39,587	38,103	103.9	93,553

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券 等	2,006	8,275	24.2%	15,449
債券等・その他	14,299	13,212	108.2	30,397
(債券等)	(15,209)	(14,942)	(101.8)	(31,830)
(その他)	(910)	(1,729)	()	(1,433)
合 計	16,305	21,488	75.9	45,846

3 . 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位 : 百万株・百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,160	9,440,574	6,636	6,009,616	77.8%	157.1%	14,129	14,490,476
(自 己)	(1,510)	(1,633,439)	(1,483)	(1,563,071)	(101.8)	(104.5)	(2,654)	(3,177,843)
(委 託)	(3,650)	(7,807,135)	(5,153)	(4,446,545)	(70.8)	(175.6)	(11,474)	(11,312,632)
委 託 比 率	70.7%	82.7%	77.6%	74.0%			81.2%	78.1%
東 証 シ ェ ア	0.92%	0.81%	1.12%	1.12%			1.06%	1.01%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	37	14	253.6 %	39
	" (金 額)	64,762	67,326	96.2	154,812
	債 券 (額 面 金 額)	387,486	804,372	48.2	1,542,430
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,149,306	1,173,093	183.2	2,390,193
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	37	14	253.6	42
	" (金 額)	67,892	70,132	96.8	161,578
	債 券 (額 面 金 額)	475,426	938,335	50.7	1,796,864
	受 益 証 券 (")	1,661,587	1,515,881	109.6	3,615,706
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,149,086	1,172,863	183.2	2,390,908

売出高および私募の取扱高を含む。

5 . 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	242,384	228,458	235,269
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	19,232	14,300	22,431
	証券取引責任準備金等	1,057	1,018	1,121
	一般貸倒引当金	123	159	392
	長期劣後債務	13,000		
	短期劣後債務	40,050	51,000	41,250
	計 (B)	73,463	66,479	65,195
控除資産	(C)	100,346	83,524	94,626
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	215,501	211,413	205,838
リスク相当額	市場リスク相当額	20,754	17,457	20,618
	取引先リスク相当額	6,876	6,728	7,987
	基礎的リスク相当額	24,642	22,177	22,926
	計 (E)	52,272	46,362	51,532
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	412.2%	456.0%	399.4%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕	前第3四半期 〔17.10. 1〕 〔17.12.31〕	前第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	当第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕
営業収益	33,938	41,058	41,325	31,243	29,797
受入手数料	21,105	28,484	26,966	21,277	18,310
委託手数料	12,385	18,177	15,117	10,136	7,333
(株券)	(12,336)	(18,127)	(15,051)	(10,093)	(7,268)
(債券)	(29)	(34)	(50)	(26)	(53)
引受・売出手数料	2,002	2,288	2,233	1,798	2,040
(株券)	(1,823)	(2,004)	(1,815)	(1,411)	(1,778)
(債券)	(179)	(283)	(418)	(387)	(261)
募集・売出しの取扱手数料	3,351	4,387	4,617	4,421	4,439
その他の受入手数料	3,366	3,631	4,997	4,919	4,497
トレーディング損益	11,717	11,505	12,852	8,215	8,090
株券等	4,268	3,649	3,524	1,236	770
債券等・その他	7,449	7,856	9,328	6,978	7,320
(債券等)	(8,349)	(8,122)	(8,765)	(6,254)	(8,954)
(その他)	(900)	(266)	(562)	(724)	(1,634)
金融収益	1,115	1,069	1,506	1,750	3,396
金融費用	1,055	991	1,018	1,265	2,566
純営業収益	32,883	40,067	40,307	29,977	27,230
販売費・一般管理費	25,863	26,480	27,738	25,657	24,228
取引関係費	3,414	3,371	3,426	3,339	3,713
人件費	11,572	13,270	13,572	12,360	10,953
不動産関係費	4,179	3,481	3,583	3,441	3,502
事務費	3,174	3,181	3,802	3,168	3,282
減価償却費	2,344	2,239	2,165	2,348	1,897
租税公課	245	282	296	284	254
その他	933	651	891	713	624
営業利益	7,019	13,587	12,568	4,320	3,002
営業外収益	672	147	1,016	2,127	564
営業外費用	75	11	138	29	302
経常利益	7,616	13,723	13,447	6,417	3,263
特別利益	536	730	556	384	925
特別損失	142	44	1,952	25	670
税引前当期純利益	8,010	14,408	12,051	6,776	3,519
法人税、住民税及び事業税	2,114	5,650	6,950	30	1,220
法人税等調整額	2,381	189	2,449	2,015	4
当期純利益	8,277	8,947	7,550	4,731	2,303